

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	平木 大作 (公明)	中西 祐介 (自民)	吉田 忠智 (立憲)
理事	滝波 宏文 (自民)	堀井 巖 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	柘植 芳文 (自民)	舞立 昇治 (自民)	小林 正夫 (民主)
理事	木戸口 英司 (立憲)	松下 新平 (自民)	芳賀 道也 (民主)
理事	若松 謙維 (公明)	三浦 靖 (自民)	片山 虎之助 (維新)
理事	柳ヶ瀬 裕文 (維新)	山本 順三 (自民)	伊藤 岳 (共産)
	石井 浩郎 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	— 欠員1名 —
	江島 潔 (自民)	岸 真紀子 (立憲)	
	片山 さつき (自民)	吉川 沙織 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において、本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案5件及び承認案件1件の合計6件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願3種類3件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

地方税法等の一部を改正する法律案は、現下の経済情勢等を踏まえ、商業地等に係る令和4年度分の固定資産税及び都市計画税の税負担の調整、法人事業税の付加価値割における給与等の支給額が増加した場合の特例措置の拡充等、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の延長等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行おうとするものである。

地方交付税法等の一部を改正する法律案は、地方財政の収支が引き続き著しく不均衡な状況にあること等に鑑み、令和4年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位数費用等の改正を行おうとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、地方交付税の法定率引上げと一般財源総額確保の重要性、「トリガー条項」を発動した場合の地方財政上の対応、賃上げ促進税制の効果と影響、地方公共団体の人員体制強化と会計年度任用職員制度の適切な運用、消防団員の確保と処遇改善策等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、いずれも多数をもって原案どおり可決された。

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案は、育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和しようとするものである。

委員会においては、本改正による男性職員の育児休業取得率向上の効果、育児休業の取

得回数¹の在り方、人員不足への対応など育児休業を取得しやすい環境整備の必要性等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり可決された。

電波法及び放送法の一部を改正する法律案は、電波の公平かつ能率的な利用を促進するため、電波監理審議会の機能強化、携帯電話等の特定基地局の開設指針の制定に関する制度の整備、電波利用料制度の見直し等を行うほか、近年の放送を取り巻く環境の変化等を踏まえ、基幹放送の業務に係る認定申請書等の記載事項に外国人等が占める議決権の割合等を追加し、その変更を届出義務の対象に追加する等情報通信分野の外資規制等²の見直しを行うとともに、NHKの受信料の適正かつ公平な負担を図るための還元目的積立金の制度を整備する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、電波監理審議会の機能強化、周波数の割当制度の在り方、実効性のある外資規制の制度整備、NHKの還元目的積立金制度の適切な運用、放送の自律性の確保等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

電気通信事業法の一部を改正する法律案は、電気通信役務の利用者の利益保護等³を図るため、一定の高速度データ伝送電気通信役務を基礎的電気通信役務に位置付ける等高速度データ伝送電気通信役務の提供に関する制度の整備を行うとともに、電気通信役務の利用者に関する情報の適正な取扱いに関する制度の整備を行うほか、第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務を提供する電気通信事業者の当該卸電気通信役務の提供義務等の創設等⁴を行おうとするものである。

委員会においては、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度の在り方、利用者情報保護の更なる強化の必要性、事業者間の卸協議の適正化に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件（いわゆるNHK令和4年度予算）は、収支予算では一般勘定事業収支において収入・支出とも6,890億円の収支均衡となっており、事業計画では、不偏不党、自主自律を堅持し、正確な情報を公平・公正に伝えるとともに、受信料の公平負担と制度の理解促進、グループ全体での業務の見直しやガバナンスの強化等に取り組むとしている。

委員会においては、NHKにおける経営改革の取組状況、国際報道や災害報道の在り方、受信料徴収の在り方、受信料の引下げと負担軽減策、不適切字幕問題への対応等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月3日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の基本施策に関する件について金子総務大臣から所信を聴取し、令和4年度総務省関係予算に関する件について中西総務副大臣から説明を聴取した。

3月8日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の基本施策に関する件について、地方制度調査会における地方間格差是正・都区制度見直しの議論の必要性、公立病院改革の現状と地方財政措置拡充の必要性、公的統計基本計画の見直しを含めた抜本的な

再発防止策の必要性、地域住民参加型による地域に還元できるデータ活用の取組を推進する必要性、携帯電話料金について公正競争環境を確保の上、自由競争に委ねることに対する総務大臣の認識、原油価格高騰を踏まえ「トリガー条項」の凍結を解除する必要性、国土交通省担当室における二重計上処理についての認識と対応等の質疑を行った。

3月15日、令和4年度地方財政計画に関する件について金子総務大臣から概要説明を聴取した後、田畑総務副大臣から補足説明を聴取した。

3月16日、予算委員会から委嘱を受けた、令和4年度総務省所管（公害等調整委員会を除く）の予算の審査を行い、自治体の除排雪費等に対する特別交付税措置による対応の在り方、自治体における森林環境譲与税の更なる活用に向けた取組、就職氷河期世代が正規雇用でないことによる国税・地方税への影響額、建設工事受注動態統計調査の不適切処理事案への対応、災害時に市町村対策本部が防災カメラ等の映像情報を一元的に把握できる仕組みの構築、地方公務員法上の守秘義務等の適用がない特別職非常勤職員であるCIO補佐官等に対する情報漏えい防止策、地域社会における認知症高齢者を含めた高齢者への向かい合い方について総務大臣の所見、コロナ禍という新たな環境下における救急業務を取り巻く課題への対応、国から地方への税源移譲の現状と今後の税源配分是正に向けた措置及び目標、地方交付税のデジタル関係経費をゼロベースで組み替える必要性、防火管理者に業務委託契約の者を選任することの可否、業務委託契約した者が防火管理者として必要な業務を行うことができない事例に対する政府の認識等の質疑を行った。

3月22日、自立した安定的な財政運営を実現するための地方税財政制度の構築並びに東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症等への対応に関する決議を行った。

4月14日、勤勉手当の支給を始めたとした会計年度任用職員制度の処遇改善を行う必要性、地方公共団体の基幹業務システムを標準準拠システムに移行する時期を見直す可能性、ゆうちょ銀行における硬貨取扱手数料導入の意図及び導入後のユーザーの行動の変化、国土交通省による統計不正に対する総務大臣の見解等について質疑を行った。

5月19日、消防団員の確保に向けた処遇改善と企業の理解醸成のための取組、統計の品質管理のための体制整備の必要性、タイムライン防災の普及に関する総務大臣の見解、建設資材等の高騰による地方自治体の負担軽減に向けた国による支援、電子投票のこれまでの経緯と今後の推進の必要性、統計不正が相次いでいる事態に対する統計委員長の認識等について質疑を行った。

6月7日、マイナンバーカードの健康保険証利用の普及に伴う課題、間口除雪や市町村の被災者生活再建支援に対する特別交付税措置、地方公共団体における新型コロナウイルス感染症ワクチン廃棄状況、全国郵便局長会が実施している研修と郵便局長採用の関係等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年3月3日(木) (第1回)

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の基本施策に関する件について金子総務大臣か

ら所信を聞いた。

○令和4年度総務省関係予算に関する件について中西総務副大臣から説明を聞いた。

○令和4年3月8日(火) (第2回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の基本施策に関する件について金子総務大臣、小林デジタル副大臣、中西総務副大臣、宗清内閣府大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

舞立昇治君(自民)、木戸口英司君(立憲)、吉川沙織君(立憲)、若松謙維君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、小林正夫君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和4年3月15日(火) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和四年度地方財政計画に関する件について金子総務大臣から概要説明を聞いた後、田畑総務副大臣から補足説明を聞いた。

○地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)

以上両案について金子総務大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣、田畑総務副大臣、中西総務副大臣、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

江島潔君(自民)、岸真紀子君(立憲)、若松謙維君(公明)

○令和4年3月16日(水) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和四年度一般会計予算(衆議院送付)

令和四年度特別会計予算(衆議院送付)

令和四年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(総務省所管(公害等調整委員会を除く))について金子総務大臣、中西総務副大臣、田畑総務副大臣、宮路内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君(自民)、吉川沙織君(立憲)、西田実仁君(公明)、小林正夫君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)

以上両案について金子総務大臣、田畑総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、小沢雅仁君(立憲)、芳賀道也君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

○令和4年3月22日(火) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)

以上両案について金子総務大臣、鳩山総務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社常務執行役員林理君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、芳賀道也君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

（閣法第3号）

賛成会派 自民、公明、民主、維新

反対会派 立憲、共産

（閣法第4号）

賛成会派 自民、公明、民主、維新

反対会派 立憲、共産

- 自立した安定的な財政運営を実現するための地方税財政制度の構築並びに東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症等への対応に関する決議を行った。

○令和4年3月29日（火）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件（閣承認第1号）（衆議院送付）について金子総務大臣から趣旨説明を、参考人日本放送協会会長前田晃伸君から説明を聴き、同大臣、中西総務副大臣、政府参考人、参考人日本放送協会会長前田晃伸君、同協会副会長正籬聡君、同協会理事松崎和義君、同協会理事林理恵君、同協会専務理事松坂千尋君、同協会経営委員会委員長森下俊三君及び同協会理事・技師長児玉圭司君に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

片山さつき君（自民）、堀井巖君（自民）、木戸口英司君（立憲）、小沢雅仁君（立憲）、若松謙維君（公明）、芳賀道也君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

（閣承認第1号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主

反対会派 維新、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年4月14日（木）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 建設工事受注動態統計調査の不適切処理事案に関する件、会計年度任用職員の処遇改善に関する件、地方公共団体のデジタル化に関する件、ゆうちょ銀行における硬貨取扱手数料に関する件等について金子総務大臣、木村国土交通大臣政務官、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社常務執行役員田中進君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小沢雅仁君（立憲）、芳賀道也君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

- 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について金子総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月21日（木）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について金子総務大臣、田畑総務副大臣、宮路内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

舞立昇治君(自民)、岸真紀子君(立憲)、若松謙維君(公明)、芳賀道也君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

(閣法第11号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和4年5月19日(木)(第9回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 統計不正の再発防止策に関する件、消防団員の確保に関する件、タイムライン防災の普及に関する件、地方自治体における建築資材等の高騰への対策に関する件、電子投票の推進に関する件等について金子総務大臣、田畑総務副大臣、政府参考人及び参考人統計委員会委員長椿広計君に対し質疑を行った。

[質疑者]

滝波宏文君(自民)、吉川沙織君(立憲)、若松謙維君(公明)、芳賀道也君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

○令和4年6月2日(木)(第10回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 電波法及び放送法の一部を改正する法律案(閣法第18号)(衆議院送付)について金子総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、中西総務副大臣、政府参考人、参考人日本放送協会会長前田晃伸君、同協会副会長正籬聡君及び同協会専務理事伊藤浩君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

松下新平君(自民)、木戸口英司君(立憲)、小沢雅仁君(立憲)、若松謙維君(公明)、芳賀道也君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

(閣法第18号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主

反対会派 維新、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年6月7日(火)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- マイナンバーカードの健康保険証利用に関する件、災害被害に対する特別交付税措置に関する件、地方公共団体における新型コロナウイルス感染症ワクチン廃棄に関する件、郵便局長の採用選考に

関する件等について金子総務大臣、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社取締役衣川和秀君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小沢雅仁君（立憲）、芳賀道也君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

- 電気通信事業法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）について金子総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年6月10日（金）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 電気通信事業法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）について金子総務大臣、細田経済産業副大臣、中西総務副大臣、岡村参議院事務総長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

吉川沙織君（立憲）、小林正夫君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

（閣法第48号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年6月15日（水）（第13回）

- 請願第262号外2件を審査した。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 開会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

（3）委員会決議

—自立した安定的な財政運営を実現するための地方税財政制度の構築並びに東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症等への対応に関する決議—

地方公共団体が人口減少の下で疲弊する地域経済の現状を克服し、個性豊かで活力に満ちた地域社会を創造するために、政府は、自立した安定的な財政運営が可能となる地方税財政システムを確立するとともに、防災・減災の推進、東日本大震災で被災した地方公共団体の復旧・復興事業の着実な実施、さらに新型コロナウイルス感染症への対応のため、次の諸点について格段の努力をすべきである。

一、地方公共団体が、人口減少の克服、地域経済の活性化、地域社会の維持・再生、デジタル化等の重要課題に取り組んでいくためには、地域の実情に応じた自主的かつ主体的な取組を長期間にわたって実施していく必要があることに鑑み、その実施に必要な歳出を継続的かつ安定的に地方財政計画に計上すること。

二、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額については、前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、予見可能性を持って安定的に確保するとともに、社会保障関係費の自然増や感染症対策を始め地域の公衆衛生体制の確立など拡大する財政需要に合わせて充実させるように全力を尽くすこと。また、地方公共団体の人員の確保や専門性の向上に必要な国の予算の確保に万全を期すこと。

三、会計年度任用職員制度の運用に必要な経費については、引き続きその財源の確保に万全を期すこ

と。また、適正な任用・勤務条件の確保という制度導入の趣旨を十分に踏まえ、地方公共団体において適切な運用が図られるよう、実態を把握しつつ適切な助言を行うこと。

四、地方交付税の役割は、全ての地方公共団体が自立した安定的な財政運営を行うための財源調整機能と財源保障機能を果たすことである。この機能をより充実させるために、地方税等と併せ地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の充実確保を図るとともに、臨時財政対策債等の特例措置依存の現状を改め、法定率の引上げ等の制度の抜本的な見直しを含め、持続可能かつ安定的な制度実現に向け検討を進めること。

五、地域に必要な行政サービスの安定的な供給により住民生活の安心・安全を確保するため、普通交付税の基準財政需要額の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い地方公共団体に配慮するなど、地域の実情を十分に踏まえること。また、特別交付税については、算定方法の透明化の取組を一層推進し、あわせて、自然災害への対応、地域交通や地域医療の確保等の財政需要を的確に反映させるなど財源保障機能を強化すること。

六、地方交付税の原資となる税収の見積りに当たっては、特に減額による混乱を回避するため、正確を期すよう、万全の努力を払うこと。また、税収の見込額が減額される場合においては、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において十分な補填措置を講ずること。

七、地方税については、地方財政の自主性・自立性を確立し、安定的で充実した財源を確保できる地方税制の構築を図ること。また、減収が生ずる地方税制の見直しを行う場合には、代替の税源の確保等の措置を講ずるほか、税負担軽減措置等については、真に地域経済や住民生活に寄与するものに限られるよう慎重に対処すること。とりわけ固定資産税は、市町村の基幹税目であることを踏まえ、納税者の税負担にも配慮しつつ安定的税収の確保に努めること。

八、原油価格の高騰が国民生活や地域経済に影響を及ぼしている現状に鑑み、その影響を緩和するための方策を幅広く検討すること。

九、地方公共団体の債務残高が巨額に上っていることを踏まえ、臨時財政対策債を始め、累積する地方債の元利償還については、将来において地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう、万全の財源措置を講ずること。また、引き続き、臨時財政対策債の発行の抑制や交付税特別会計借入金の着実な償還に努め、地方財政の健全化を進めること。

十、地方債については、財政力の弱い市町村が円滑に資金を調達できるよう、地方公共団体金融機構の機動的な活用を含め、公的資金の確保と適切な配分に最大限の配慮を行うこと。

十一、東日本大震災の被災地方公共団体に対しては、その復旧・復興事業の着実な実施を図るため、引き続き、所要の震災復興特別交付税額を確保する等万全の支援措置を講ずること。また、近年、住民生活の安全・安心を脅かす自然災害が多発している状況を踏まえ、防災・減災の推進及び被災地の復旧・復興のための十分な人的・財政的支援を行うこと。

十二、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、公立病院が担う役割の重要性が再認識されたことを踏まえ、地域医療構想の推進及び公立病院経営強化ガイドラインの策定に当たっては、公立病院の病床削減・統廃合を前提とせず、地域医療の確保のための地方公共団体の主体的な取組を十分に尊重すること。

十三、新型コロナウイルス感染症対策に関しては、感染拡大防止、ワクチン接種の円滑な実施、医療提供体制の確保、雇用の維持、事業の継続等の各分野において、地方公共団体が極めて重要な役割を果たしていることに鑑み、感染状況に即して、追加的な支出が必要となる場合には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始め、国の責任において迅速かつ十分な財政支援を行うこと。

右決議する。